



## 平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年6月7日

上場会社名 株式会社 アルトナー  
 コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6445-7551

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年1月期第1四半期の業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	1,382	8.3	195	10.1	196	9.4	136	17.2
29年1月期第1四半期	1,276	9.8	177	8.2	179	14.8	116	21.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	25.76	—
29年1月期第1四半期	21.98	—

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	2,526	1,686	66.8
29年1月期	2,289	1,616	70.6

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 1,686百万円 29年1月期 1,616百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	20.00	—	25.00	45.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年1月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,715	5.9	314	5.0	315	3.5	217	9.0	40.93
通期	5,568	8.1	623	12.8	626	11.0	431	18.6	81.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期1Q	5,313,960 株	29年1月期	5,313,960 株
② 期末自己株式数	30年1月期1Q	1,006 株	29年1月期	1,006 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期1Q	5,312,954 株	29年1月期1Q	5,312,954 株

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページ(<http://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しの動き、設備投資の増加基調、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復を続けております。先行きについても、回復が続いていくことが見込まれますが、米国の金融・為替・通商政策の不透明感、英国のEU離脱問題に伴う不確実性、中国経済をはじめとしたアジア新興国等の海外経済の下振れリスクに注視していく必要があります。

当社の主要顧客である輸送用機器分野において、水素エネルギー技術を活用した燃料電池自動車、自動運転技術を備えた先進安全自動車等の研究開発費が堅調に推移したことに伴い、機械設計開発、電気・電子設計開発、ソフトウェア開発の各分野の技術者要請が活発化しました。また、情報通信分野において、ソフトウェア開発の技術者要請が旺盛でした。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、技術者数が前年同期を上回ったことに加え、稼働率が高水準で推移したことにより、稼働人員が前年同期を上回りました。また、顧客企業であるメーカーのハイエンドからミドルレンジの開発領域に、技術者の配属が進捗したことにより、技術者単価は前年同期を上回りました。労働工数は前年同水準で推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,382,927千円（前年同期比8.3%増）、営業利益は195,328千円（前年同期比10.1%増）、経常利益は196,426千円（前年同期比9.4%増）、四半期純利益は136,844千円（前年同期比17.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ236,869千円増加し、2,526,781千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加104,265千円、売上債権の増加66,739千円、繰延税金資産の増加33,989千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ166,254千円増加し、839,974千円となりました。これは主に、賞与引当金の増加84,007千円、預り金の増加54,284千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ70,614千円増加し、1,686,807千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加70,432千円があったことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ104,265千円増加し、1,476,994千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、182,919千円（前年同期は3,761千円の使用）となりました。これは主に、法人税等の支払額125,032千円があったものの、税引前四半期純利益196,426千円、賞与引当金の増加額84,007千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18,236千円（前年同期比10,099千円増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出14,879千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、60,417千円（前年同期比10,997千円増）となりました。これは、配当金の支払額60,417千円があったことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,372,728	1,476,994
受取手形及び売掛金	615,994	682,733
仕掛品	529	1,924
原材料及び貯蔵品	1,206	1,198
その他	74,222	118,559
貸倒引当金	△3,600	△4,100
流動資産合計	2,061,081	2,277,310
固定資産		
有形固定資産	79,491	81,683
無形固定資産	25,067	37,910
投資その他の資産		
敷金及び保証金	57,366	56,828
その他	66,905	73,048
投資その他の資産合計	124,271	129,877
固定資産合計	228,830	249,471
資産合計	2,289,912	2,526,781
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	132,298	99,622
賞与引当金	87,106	171,113
その他	258,118	355,271
流動負債合計	477,523	626,007
固定負債		
退職給付引当金	196,195	213,966
固定負債合計	196,195	213,966
負債合計	673,719	839,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金	168,323	168,323
利益剰余金	1,206,799	1,277,231
自己株式	△363	△363
株主資本合計	1,613,042	1,683,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,150	3,331
評価・換算差額等合計	3,150	3,331
純資産合計	1,616,193	1,686,807
負債純資産合計	2,289,912	2,526,781

(2) 四半期損益計算書  
(第 1 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 4 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 4 月 30 日)
売上高	1,276,918	1,382,927
売上原価	798,312	838,774
売上総利益	478,606	544,153
販売費及び一般管理費	301,137	348,825
営業利益	177,468	195,328
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	23	26
受取手数料	125	114
研修教材料	490	563
助成金収入	500	—
未払配当金除斥益	669	279
その他	277	244
営業外収益合計	2,091	1,229
営業外費用		
解約違約金	—	130
営業外費用合計	—	130
経常利益	179,559	196,426
税引前四半期純利益	179,559	196,426
法人税、住民税及び事業税	93,915	93,652
法人税等調整額	△31,152	△34,069
法人税等合計	62,762	59,582
四半期純利益	116,796	136,844

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	179,559	196,426
減価償却費	2,541	2,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500	500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,223	84,007
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,337	17,770
受取利息及び受取配当金	△28	△27
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,415	△2,695
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,708	△66,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	308	△1,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,643	10,474
未払金の増減額 (△は減少)	△79,751	7,294
その他	△1,178	59,312
小計	113,742	307,924
利息及び配当金の受取額	28	27
法人税等の支払額	△117,532	△125,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,761	182,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△419	△3,888
無形固定資産の取得による支出	△8,080	△14,879
敷金及び保証金の差入による支出	△115	△130
敷金及び保証金の回収による収入	484	667
その他	△6	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,137	△18,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△49,419	△60,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,419	△60,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,317	104,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,799	1,372,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,240,481	1,476,994

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。